

令和2年度 9月補正予算案

～感染拡大防止と社会経済活動との両立に向けて～





補正予算の基本方針

8月29日以降、特別警戒基準を下回っているが、感染の連鎖は続いており、油断できない状況。

一方で、このWITHコロナ時代を乗り越えていくためには、医療崩壊を徹底して防ぐための対策に万全を期した上で、感染拡大防止と社会経済活動との両立を図っていくことが必要。

9月補正予算においては、医療・検査体制の充実強化、感染防止対策の徹底を図るとともに、現下の状況を勘案し、府内の雇用・経済を守るための緊急対策を講じるために必要な経費等を計上する。

- I . 医療・検査体制の充実・強化
- II . 感染防止対策の徹底
- III . 雇用・経済緊急対策
- IV . WITHコロナ時代の地域活性化

I . 医療・検査体制の充実・強化



医療・検査体制の充実・強化

- ▶ 国及び府の対策本部会議で検査対象を新たに拡大
 - ⇒ 医療機関等で実習する大学生など
 - ⇒ 感染多発地域の高齢者施設等に勤務する職員など
- ▶ インフルエンザの流行による発熱者の増加も想定



- ★ 帰国者・接触者外来等の医療・検査体制を強化
 - ⇒ 検体採取体制の強化
 - ⇒ 臨時衛生検査所の創設などPCR検査能力の拡充
 - ⇒ 感染者の増加に備えるための目標病床数を設定



医療・検査体制の充実・強化

医療・検査体制の充実・強化

8,444百万円

検査体制

194百万円

唾液検査

診療所での検体採取体制を強化

7月末

114箇所

現在

280箇所

9月末

400箇所

PCR検査

臨時衛生検査所の創設など

7月末

550件

現在

800件

年内

1,500件

入院病床

8,250百万円

病床使用率
(8月31日)
16.3%

7月末

495床

現在

515床

年内

750床

※今後の感染状況等に応じて柔軟に対応 4

Ⅱ．感染防止対策の徹底



感染防止対策の徹底

医療・福祉系学生については施設での実習が不可欠

(医療機関や社会福祉施設等は、高齢者や基礎疾患のある方が多く感染発生時のリスクが高い)



実習生・施設の双方が安心して実習を行える環境の整備が必要

施設実習生に対するPCR検査費用の支援

96百万円

医療機関や社会福祉施設等での実習生に対して、
大学等が事前に実施するPCR検査費用の一部を助成

【補助率】 1/2(1人あたり1回 上限10,000円)

【対象】 大学・短大・専修学校・高等学校

府立医大・京大・医師会・京都府等によるPCR検査受入支援に関する協定を締結

⇒ 感染の不安を取り除き、学生が安心して施設実習に参加できる環境を整備



感染防止対策の徹底

大学等の感染防止対策への支援

488百万円

これまでの取組

- ▶ 授業の再開に向けて「大学再開ガイドライン」を策定
- ▶ 大学連携会議の開催や再開支援補助金(5月補正)による支援

後期における対面授業の再開に向けて学内感染防止対策の強化が必要
(前期授業は原則オンラインで実施)



**「大学等における感染症拡大予防のためのガイドライン」を改定し、
府内大学が実施する学内施設の感染防止対策や3密を避けた授業実施を支援**

【補助対象】

- ・ 飲食が発生する食堂・喫茶室や、学生が集まる部活動(部室等)の感染防止対策
- ・ 複数教室間中継授業の実施(学内で対面授業とオンライン授業の併用実施)
- ・ 生活スペースを共にする学生寮の相部屋解消のための家賃補助 など

【補助率】 1/2(1大学上限10,000千円) ※家賃補助は1/3



感染防止対策の徹底

安心・安全な京の修学旅行への支援

50百万円

修学旅行生が安心して京都を巡ることができるよう感染防止対策

に要する追加経費等を支援

専用相談窓口の設置

府市協調

京都市と連携し、「きょうと修学旅行専用24時間感染電話相談窓口」を開設

⇒ 旅行中に感染の疑いが生じた場合の健康上の相談や医療機関の紹介



感染防止対策等への支援



学校が実施する宿泊部屋や食事場所の変更、バス・タクシー増車等の追加経費を支援

【補助上限】2,000円(生徒・児童数一人あたり)

【対象事業】①感染防止対策の追加経費に対する助成

・宿泊部屋の変更(大部屋から少人数の部屋への変更)

・食事場所の変更(大宴会場から少人数部屋への変更) など

②保護者等の経費負担(感染症発生時)に対する助成



感染防止対策の徹底

地域公共交通の安心確保への支援

255百万円

コロナの影響を踏まえ、安心・安全な車内環境や運行を確保する
取組に対し支援

乗合バス (＜国二次補正＞と協調補助)

感染防止のため、車内の密度を抑えた運行等の実証事業を支援

補助率: 1/2 (国補助1/2に上乘せ)
対象路線: 府内複数市町を結ぶ路線

京都丹後鉄道 (沿線自治体と協調補助)

魅力向上のための車両改良や運行確保につながる取組を支援

観光列車(あかまつ・あおまつ・くろまつ)の車両改良等



Ⅲ. 雇用・経済緊急対策



雇用・経済緊急対策

有効求人倍率：令和2年6月は前年同月比0.49ポイント減の1.13倍
事業主都合離職者数：令和2年6月は前年同月比1.67倍の757人

▼
企業の採用・雇用維持マインドを向上することが必要

コロナ離職者採用等への支援

府市協調

848百万円

コロナの影響を受けて離職した者等を新たに雇い入れ
3ヶ月以上継続雇用する中小企業に対し支援

正規雇用労働者を雇用した場合 1人あたり**30万円**

非正規雇用労働者を雇用した場合 1人あたり**10万円**

【対象期間(雇用開始日)】 令和2年6月1日～12月15日

【対象企業】府内中小企業(京都市内企業は京都市との連携により実施)



雇用・経済緊急対策

コロナの影響により

- ① インターンシップ実施企業数・受入人数が減少
- ② 学生に対してインターンシップに関する情報の周知が不足



学生・企業双方に働きかけ、府内学生のインターンシップ参加を促進し、
府内企業への就職につなげる

学生の府内企業就職促進に向けた緊急対策

15百万円

- ・ **個々の学生に**府内企業インターンシップ情報が**直接届くようSNS等による広報**を実施
- ・ 学生・企業双方のニーズに応じた**個別マッチング**を行う支援員を配置
- ・ 就職につながりやすい**府内中小企業の**
「中長期かつ有償のインターンシップ」の実施に対して支援

【対象】	府内中小企業	1ヶ月	8万円(定額/人)
		2ヶ月以上	16万円(定額/人)



雇用・経済緊急対策

ものづくり企業の販路開拓の取組への緊急支援

310百万円

コロナの影響を受け新しい販路開拓のための事業転換等にチャレンジする企業を支援

新製品等の研究開発・試作、実用化に向けた販路開拓、生産設備投資等

【補助上限】 中小企業10,000千円、グループ20,000千円

【補助率】 1/2(生産設備は15%)

生産工程の見直しなど経営上の課題解決を図る取組

【補助上限】 2,000千円 【補助率】 1/2

* 販路開拓に向けた市場ニーズの収集やバーチャル商談等を実施

商店街店舗の設備投資等への支援(事業費3億⇒9億円)

600百万円

商店街の「新しい生活様式」に対応した店舗改修等を支援

⇒ 既決予算額を上回る事前申請をいただいたことを踏まえ、申請者のニーズに応えられるよう予算を増額





雇用・経済緊急対策

「京の酒」の販路拡大支援

20百万円

飲食店やインバウンド向け土産需要が依然として停滞しており、「京の酒」の販売量が激減(対前年比▲30%)

余剰在庫が解消しない場合、来年度の酒米の作付面積にも影響

海外での新規需要拡大を支援し在庫解消を図ることで、府内酒米産地を維持



府内産木材利用拡大等への支援

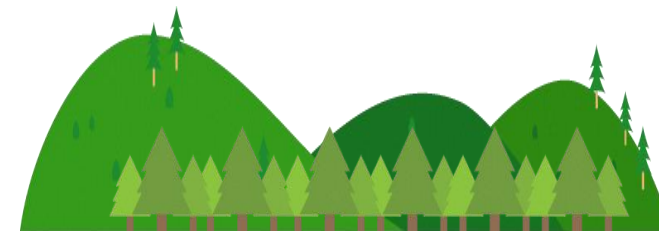
165百万円

コロナの影響による木材需要の低下に伴う府内産木材の販路拡大等

⇒ 工務店等が府内産木材を購入する経費の1/4を支援

ポイント

加工業者と工務店等のジョイント(連携)を要件とし、スムーズな購入促進・利用拡大につなげる





雇用・経済緊急対策

中小企業の資金繰り支援

府市協調

60,000百万円

実質無利子(当初3年間)・保証料ゼロの融資に必要な金融機関への預託金の増額

生活福祉資金の貸付

6,500百万円

制度拡充(貸付期間の延長(最大3ヶ月⇒6ヶ月))に伴う貸付原資の積み増し

消費者被害等防止の取組強化

8百万円

高齢者世帯への見守り強化や通話録音装置の貸出等

府指定文化財等の所有者に対する支援

32百万円

コロナの影響により収入が減少した文化財所有者が実施する

保存修理事業に対する事業費の10%を上乗せ補助

IV. WITHコロナ時代の地域活性化



WITHコロナ時代の地域活性化

グローバル展開を見据えたスタートアップ支援の拡充

10百万円

京阪神連携のスタートアップ・エコシステムが
国の「**グローバル拠点都市**」に選定(7月14日)

新たに
展開

- ・ 選定を踏まえたグローバルなスタートアップ支援
- ・ コロナによる影響を踏まえた支援内容の充実

アイデア等の
京都への集積

国内外からビジネスアイデア等を京都に集積させるための交流会
(ジャパン・ハッカソン等)を**オンライン実施**

事業化のため
の場の充実

集積したアイデアの事業化に向けた支援を充実
①京都らしい活動拠点の情報提供②先輩起業家との交流 など

世界を見据えた
知財戦略支援

グローバル展開を見据えた事業化を支援するため、**海外での特許
取得に必要な手続**などの**相談窓口を新設**



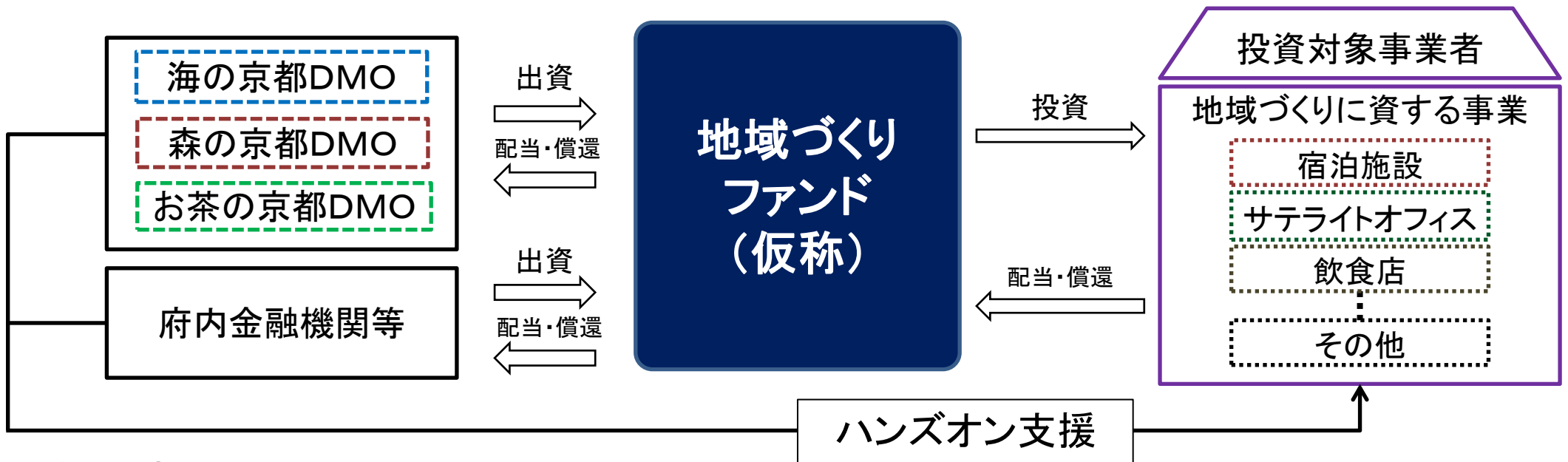
WITHコロナ時代の地域活性化

「地域づくりファンド(仮称)」の創設

100百万円

3DMOが府内の金融機関と連携し、

「地域づくりファンド(仮称)」を創設する取組を支援



<想定事例>

地域に眠る資源である古民家等を、趣ある客室に改修して一棟貸し

⇒食事や体験メニューは地域の飲食店等と連携して提供(=地域への経済波及効果)

⇒WITHコロナ時代に対応しつつ、地域の賑わいづくりの拠点となるよう支援



WITHコロナ時代の地域活性化

歴史的建造物の保存伝承

64百万円
(債務負担行為100百万円)

国宝・重要文化財建造物の所有者からの受託による保存修理を実施

国宝・重要文化財
広隆寺桂宮院本堂等
(京都市右京区)
屋根葺替・部分修理



重要文化財
仁和寺飛濤亭
(京都市右京区)
屋根葺替・部分修理



重要文化財
松殿山荘修礼講堂等
(宇治市)
屋根葺替・部分修理



予算案の規模



予算案の規模

令和2年度 現計予算

1,106,845百万円

令和2年度9月補正予算

80,973百万円台

令和2年度
補正後予算額

1,187,818百万円台